

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第67期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社大谷工業

【英訳名】 OTANI KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝 崎 安 宏

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田7丁目22番17号

【電話番号】 (03)3494-3731(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理グループマネージャー 阿 部 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田7丁目22番17号

【電話番号】 (03)3494-3731(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理グループマネージャー 阿 部 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	4,773,918	4,463,328	4,470,580	4,325,618	4,606,838
経常利益 (千円)	23,294	165,111	71,202	78,358	161,278
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	67,072	37,693	18,190	47,235	211,232
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	655,200	655,200	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数 (千株)	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
純資産額 (千円)	837,409	872,915	925,237	985,654	779,766
総資産額 (千円)	4,521,003	4,166,375	3,984,448	4,105,740	4,073,608
1株当たり純資産額 (円)	95.17	99.20	105.15	112.02	88.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	7.62	4.28	2.07	5.37	24.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.5	21.0	23.2	24.0	19.1
自己資本利益率 (%)		4.4	2.0	4.9	
株価収益率 (倍)		34.1	69.6	35.0	
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	209,354	548,098	145,570	215,775	114,616
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,644	11,775	22,503	45,394	166,894
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,908	370,000	170,066	200,025	60,156
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	85,196	251,520	204,521	174,877	396,233
従業員数 (名)	229	220	191	187	186

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第63期及び第67期においては、1株当たり当期純損失が計上されておりますので、記載しておりません。
- 4 第63期及び第67期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されておりますので記載しておりません。
- 5 第64期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 第67期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2 【沿革】

当社の前身は、昭和21年2月に設立された大谷重工業株式会社富山支社小杉製作所であり、民生用金物の生産を行っていましたが、その後架線金物の製造を開始し、その本格化にともない分離独立いたしました。その後の当社の沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
昭和22年6月	富山県射水郡小杉町に株式会社大谷工業小杉製作所を設立
昭和23年12月	名古屋出張所を開設、中部配電株式会社(現在の中部電力株式会社)及び日本電信電話公社東海電気通信局(現在のNTT東海総支社)などに対し、営業活動を開始
昭和29年5月	小杉研砥工業株式会社(創立、昭和16年1月)を合併し本社工場とする。同時に社名を大谷工業株式会社と改称
昭和31年7月	東北電力株式会社への販売を目的として、宮城県仙台市に仙台工場を設置して、架線金物の製造を開始
昭和34年3月	東京工場(東京都墨田区)を設置、東京電力株式会社向け製品の製造開始
昭和35年1月	仙台工場を閉鎖し、仙台下張所を開設
” 2月	東京工場を東京都江東区に移転
昭和45年10月	本社を東京都品川区西五反田7丁目22番17号TOCビル内に移転、本社工場を富山工場と改称
昭和46年1月	名古屋出張所を名古屋営業所に昇格
” 2月	昭和電機製造株式会社(創立、昭和10年3月)を合併、新たに鹿沼工場(栃木県鹿沼市)を設置
昭和50年8月	事業部制をひき、東京地区に第一事業部、富山地区に第二事業部を設置
昭和52年11月	特販部を設け、鉄骨ビル・各種橋梁工事の一部に使用するスタッドの製造販売を開始
昭和59年3月	東京工場を閉鎖、諸設備を鹿沼工場に移転すると同時に、溶融亜鉛めっき設備の自動化・自動倉庫の設置等、設備の近代化に着手
昭和60年7月	鹿沼工場頭付きスタッドのJIS規格認可
昭和61年11月	櫻井鐵工株式会社の子会社としてサクライエンジニアリング株式会社設立(所在地千葉県松尾町)
昭和63年3月	鹿沼工場六角ボルト・六角ナットのJIS規格認可
” 10月	富山工場溶融亜鉛めっきのJIS規格認可
” 11月	日本証券業協会へ店頭売買株式として登録
平成元年7月	本社を東京都品川区北品川5丁目4番14号TOC北品川ビルに移転
” 9月	櫻井鐵工株式会社(創立、昭和54年5月)を合併し、同時に社名を大谷櫻井鐵工株式会社と改称 同日、従来の事業部制度を廃止し、新事業部制度として、管理本部、電力通信事業本部、建材事業本部、橋梁鉄構事業本部を新設、並びに仙台下張所を仙台営業所に、広島出張所を広島営業所に昇格するとともに、合併に伴い、大阪営業所及び福岡営業所を継承
平成4年8月	サクライエンジニアリング株式会社の社名を大谷エンジニアリング株式会社に変更するとともに所在地を東京都品川区北品川に移転
平成7年4月	事業部制を廃止、また広島営業所を閉鎖
” 10月	大谷エンジニアリング株式会社は事実上休眠会社となる
平成8年6月	橋梁鉄構事業を営業譲渡
” 9月	本社を東京都品川区西五反田7丁目22番17号TOCビルに移転
” 10月	社名を大谷櫻井鐵工株式会社より株式会社大谷工業に変更
平成9年3月	千葉工場の土地の約半分と、建物・機械装置等を処分
平成11年6月	鹿沼工場ISO9001認証取得
” 9月	富山工場ISO9001認証取得
平成16年4月	環境関連製品販売を開始
” 12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

年月	概要
平成18年1月	福岡営業所を閉鎖
平成18年3月	仙台営業所を閉鎖

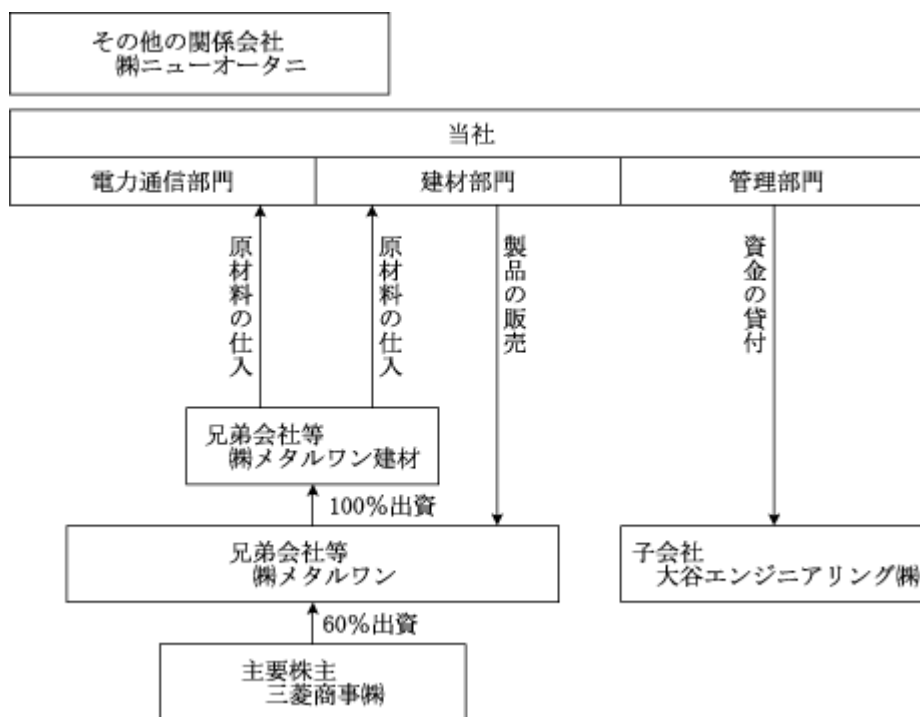
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、(株)ニューオータニ(その他の関係会社)、大谷エンジニアリング(株)(子会社)から構成されております。

各社及び主要株主である三菱商事(株)と兄弟会社等である(株)メタルワン、(株)メタルワン建材の事業内容並びに当社との取引関係は下記のとおりであります。

会社名	事業内容	当社との取引関係
(株)ニューオータニ	ホテル業	当社との取引はありません。
大谷エンジニアリング(株)	損害保険代理店業務	資金の貸付
三菱商事(株)	総合商社	下記参照
(株)メタルワン	鉄鋼総合商社	〃
(株)メタルワン建材	建設用鋼材の販売	〃

当社グループが営んでいる主な事業は、架線金物及びスタッドの製造販売と鉄塔・鉄構及び照明柱の設計製造販売であります。事業に係る位置づけは次のとおりであります。



- (注) 1 電力通信部門の取扱品目は、主に架線金物及び鉄塔・鉄構であります。
 2 建材部門の取扱品目は、主にスタッドであります。
 3 当社の子会社大谷エンジニアリング(株)は、平成7年10月1日より事実上休眠会社となっており、平成18年5月31日に清算手続を開始しております。
 4 主要株主である三菱商事(株)は平成15年1月より鉄鋼製品事業を(株)メタルワンへ承継しており、以降は(株)メタルワンとの取引を行っておりますが、平成16年4月より(株)メタルワンの全額出資会社(株)メタルワン建材との取引を行っております。なお、両社は主要株主である三菱商事(株)が議決権を所有している会社等として兄弟会社等に該当しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株ニューオータニ (注)	東京都千代田区	3,450,000	ホテル業	24.66	事業上の関係はありません。 役員の兼任 有

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
186	41.7	17.9	3,852,813

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

「株式会社大谷工業労働組合」として主に富山工場の従業員で構成され、平成18年3月31日現在の組合員数は、74名であります。

所属上部団体は、JAMであります。

発足以来労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国の経済は、長い低迷期を脱し、企業、個人消費とも着実に回復傾向にありますが、原油・鉄等の資源全般の高騰は大きな不安定要因ともいえ、先行き不透明感を完全に払拭できない状況にあり、企業間の競争はますます激化するものと思われま

す。このような状況下、当社の全体売上高は4,606百万円と前年同期比281百万円（6.5%）の増加となりました。品目別では、電力各社の設備投資の抑制継続と価格引下げ要請がありました。光通信工事材料の堅調な売上と営業力強化により、主力の架線金物の売上高は2,498百万円と前年同期比96百万円（4.0%）の増加となりました。鉄塔・鉄構については、北陸電力向けの鉄塔の生産が順調であったことにより、前年同期比133百万円（17.2%）増加の910百万円となりました。一方、大型ビルの建築資材として利用されるスタッドの売上高は965百万円と前年同期比108百万円（12.7%）の増加となりました。これは関東地区を中心に大型ビルの受注が好調だったことが要因であります。照明柱関係は60百万円と低水準にとどまりました。その他部門では前年同期比65百万円減少し172百万円の売上高となりました。前事業年度好調だった基礎工事資材（ベースパック）が減少したことが主因であります。

収益面では、売上高が増加となったこと、製品・分野ごとの採算管理を徹底、鉄鋼関連材料の大幅値上げの影響を最小限にとどめ売上総利益率は1.1ポイント改善いたしました。更に販売費及び一般管理費の見直しを実施した結果、営業利益は前年同期比70百万円増益の159百万円、経常利益は161百万円と前年同期比の約倍増となりました。特別利益は投資有価証券の売却により56百万円の売却益を計上いたしました。

一方、特別損失として遊休資産である千葉工場跡地等の減損損失214百万円、役員退職慰労金及び過年度役員退職慰労引当金繰入額86百万円、富山工場の移転中止に伴う土地購入契約解約損13百万円を計上しております。

結果、当事業年度は法人税、住民税及び事業税108百万円を差引き、211百万円の当期純損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ221百万円増加し、当事業年度末には396百万円となりました。

なお、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は114百万円（前年同期比101百万円減少）となりました。これは主に、税引前当期純損失102百万円、減損損失214百万円がありましたが、売上債権の増加等を含む増加運転資金が202百万円（前年同期比294百万円増加）であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は166百万円（前年同期比212百万円増加）となりましたが、これは主に、有形無形固定資産の取得のための支出が42百万円、投資有価証券の売却による収入が154百万円と土地購入契約手付金の回収による収入が54百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は60百万円となりましたが、これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

	生産高(千円)	前年同期比(%)
架線金物	1,587,843	7.3
鉄塔・鉄構	714,200	18.4
スタッド	371,068	23.2
照明柱	36,081	8.6
その他	34,758	17.4
合計	2,743,953	11.3

- (注) 1 金額は、標準原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

	仕入高(千円)	前年同期比(%)
架線金物	288,539	5.5
鉄塔・鉄構	4,556	76.3
スタッド	460,620	9.8
その他	104,876	34.6
合計	858,593	5.1

- (注) 1 金額は、実際仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当事業年度より基礎工事資材(ベースパック)は、その他で表示しております。前年同期比につきましては、前事業年度におけるスタッド仕入高より基礎工事資材(ベースパック)にかかる仕入高144,898千円を減額し、その他を増額し算出しております。

(3) 受注実績

当事業年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
架線金物	2,520,645	4.3	134,423	19.5
鉄塔・鉄構	1,075,273	56.2	237,900	225.2
スタッド	1,274,006	54.9	440,973	233.7
照明柱	52,860	4.4	787	90.3
その他	172,248	26.8	1,009	0.4
合計	5,095,033	20.8	815,094	149.3

- (注) 1 金額は、販売予定価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

	販売高(千円)	前年同期比(%)
架線金物	2,498,735	4.0
鉄塔・鉄構	910,538	17.2
スタッド	965,164	12.7
照明柱	60,156	16.0
その他	172,244	27.6
合計	4,606,838	6.5

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
北陸電力(株)	322,778	7.5	489,673	10.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

主要取引先である電力業界は、総需要の伸長が不透明なか設備投資は引続き抑制基調にあり、単価面でも一層のコスト低減を求められております。また通信業界は、光通信等高積度の設備投資が見込まれますが、既存製品の売込みだけでなく「省エネ・省力化」をキーワードに提案型営業の強化を図る必要があります。

スタッド関連の建設業界も採算重視の営業方針のもと、納入価格・施工期限について厳しい要請があり、近時大型物件の増加により受注と納入時期のタイムラグが発生し、鉄関連の値上げが浸透しづらく収益圧迫要因ともなっております。また、同事業は責任施工を前提に受注しており、受注拡大に伴い優秀な施工業者を組織化することも急務になりつつあります。

また、当社が安定的に成長するためには新製品・新分野の開拓が必要であります。具体的には、新規事業である「光通信工事材料」の受託生産が順調で業績の柱となりつつあり、更に拡大の余地を検討中であります。得意分野である「鉄関連製品」の提案活動を積極展開するため「営業開発チーム」を発足させました。

業績向上のために、従来製品・分野で着実に収益を確保する体制「生産性の向上」と品目毎のきめ細かい採算管理を徹底してまいります。なお、福岡・仙台営業所の閉鎖を完了し、来期はより効率的な経営を目指してまいります。

遊休地である千葉工場跡地は、隣接するインターチェンジの拡充等、周辺環境が格段に整備されつつあり、売却以外にも有効活用が可能と判断しており、種々の方策を検証していきます。富山工場の移転計画につきましては、新工場用地の契約を解除いたしました。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況、また提出会社の株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク等には次のような事項が考えられます。なお、本文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであり、実際の効果とは異なる可能性があります。

(1) 営業成績の異常な変動

主力製品である架線金物のうち電力会社向けの売上高は減少中で、鉄塔鉄構についても同様の傾向が見られます。このため光通信工事材料の受託生産を行い売上高の減少をカバーしておりますが、今後もこの傾向が続く恐れがあり同部門の業績変動が経営成績に変動を与える可能性があります。

(2) 財政状態の異常な変動

当社は平成16年3月31日付けで金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成21年10月30日とする総額8億円のコミット型タームローン契約を締結し、同年11月10日に同額借入れております。

この契約には、各年度の決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額や、各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益を基準とした財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には請求により期限の利益を喪失するなど、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) キャッシュ・フローの異常な変動

前記の主力製品の売上減少に伴う利益の悪化、販売先の業績不振等による資金の固定化でキャッシュ・フローが減少する可能性はありますが、取引品目毎に個別採算を把握すること、定期的に販売先の業績を検証することを徹底しており、その可能性は低いと思われれます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、取引先ニーズに基づき新製品の開発と当社固有の技術と先端技術をシーズとした新製品・新技術の開発・提案を二本柱としております。

研究開発の主体は開発グループですが、試作・試験等では、必要に応じ各工場が協力する全社一丸体制で新しい技術、製品の具体化に努めております。

この結果、当事業年度の研究開発費の総額は66,115千円となりました。

継続案件でありました環境関連機器・省力化機器の開発は終了しました。第三四半期以降、特に電力・通信用金物や関連工具についての開発ニーズが緊急性と共に高まり、製造部門と一体となった体制を組み、要望にお応えいたしました。

(主な開発品)

環境調和型製造技術の開発及び新技術による新型ボルトの開発(ゼロ.エミッション)

製品コストに工事費を含め、総合的コストダウン指向の新吊線金物

なお、研究開発費は、開発グループの人件費を品目別に区分することは困難なため、品目別金額については記載しておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

本文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ32百万円減少し4,073百万円となりました。流動資産は同386百万円増加の2,694百万円、固定資産は同419百万円減少の1,379百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金預金、売掛金、たな卸資産の増加によるものであります。この増加は売上高の増加によるもので、鉄塔・鉄構が133百万円増加の910百万円、スタッドが108百万円増加の965百万円が主な要因であります。

固定資産のうち有形固定資産は前事業年度末に比べ314百万円減少の1,130百万円となりました。この減少の主な要因は、遊休資産の千葉工場跡地の減損損失213百万円、建設仮勘定のうち富山工場移転計画中止による土地購入契約手付金67百万円の返済によるものであります。また、投資その他の資産では同104百万円減少の245百万円となりました。この減少の主な要因は、保有する上場株式の株価回復状況に伴う投資有価証券の一部売却によるものであります。

当事業年度末の負債の合計は前事業年度に比べ173百万円増加の3,293百万円となりました。流動負債は同160百万円増加の2,094百万円、固定負債は同13百万円増加の1,199百万円となりました。

この増加の主な要因は、未払法人税等の増加94百万円、退職給付引当金の増加30百万円、当事業年度から計上しました役員退職慰労引当金の増加54百万円であります。長期借入金はコミット型タームローンの返済として60百万円減少しております。

資本は当期純損失211百万円の計上により、前事業年度に比べ205百万円減少し779百万円となりました。

この結果、株主資本比率は前業年度末の24.0%から19.1%となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

遊休地である千葉工場跡地につきましては、至近の高速道路（圏央道の一部）インターチェンジが拡充し都心への利便性も確保され、近隣に工業団地の造成等、インフラの整備が進んでいる状況であります。今後も成田空港との接点から物流基地としての需要も見込まれ、他の用途について引き合いも散見される現状にあります。当社としましては、本土地処分による有利子負債の圧縮、あるいは売却以外にも有効活用を検証することを進めてまいります。

(3) 経営成績の分析

1 業績等の概要(1)業績を参照

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は主に経常的設備の更新、補充を目的として総額68百万円の設備投資を行いました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富山工場 (富山県小杉町)	架線金物及び 鉄塔・鉄構製 造販売設備	102,100	131,620	93,939 (12,717.74)	8,585	336,246	88
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	架線金物・ス タッド及び照 明柱製造設備	117,265	149,111	30,220 (35,358.46)	6,875	303,473	56
本社 (東京都品川区)	販売管理統括 施設	375			4,306	4,681	42
旧千葉工場 (千葉県松尾町)		12,317		445,474 (120,641.78)		457,792	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

富山工場の移転計画につきましては、当地区での受注見込み及び資金負担等を勘案した結果、現段階での移転は困難と判断し、土地の購入契約を解除いたしました。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	ジャスダック 証券取引所	
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年6月26日(注)		8,800		655,200	456,373	308,426

(注) 欠損填補によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	4	23		1	327	364	
所有株式数 (単元)		850	19	3,454		17	4,452	8,792	8,000
所有株式数 の割合(%)		9.67	0.22	39.29		0.19	50.63	100.00	

(注) 自己株式2,080株は「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」欄に80株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ニューオータニ	東京都千代田区紀尾井町4番1号	2,168	24.64
奈迫昭子	東京都千代田区	1,388	15.78
大谷正子	東京都千代田区	1,283	14.58
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	1,003	11.40
大谷鹿沼取引先持株会	東京都品川区西五反田7丁目22-17	327	3.72
大谷富山取引先持株会	富山県射水市戸破3456	320	3.64
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	300	3.41
(有)オオタニファンド	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	180	2.05
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	150	1.70
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	150	1.70
計		7,269	82.62

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,790,000	8,790	
単元未満株式数 (注)	普通株式 8,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		8,790	

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田 7-22-17	2,000		2,000	0.02
計		2,000		2,000	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の基本方針は財務体質の強化を図り早期に安定配当を行うこととする一方、内部留保資金は将来に向けた生産力の増強と市場ニーズの変化に対応した設備の充実強化等、今後の事業展開に備えることとしております。

当事業年度につきましては、経常利益は前年を上回りましたものの引当金繰入額が増加し当期損失を計上するに至り、また前年からの繰越損失を抱えていることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	168	168	176	(159) 205	471
最低(円)	115	121	121	(123) 147	176

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第66期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	260	461	471	355	309	277
最低(円)	193	218	273	290	240	239

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		大 谷 和 彦	昭和21年7月8日生	昭和44年5月 昭和50年5月 平成5年6月 " " " " 平成6年6月 平成7年6月 " " 平成10年6月	当社監査役 当社取締役 株式会社ホテルニューオータニ (現株ニューオータニ)代表取締役 社長(現) 株式会社ホテルニューオータニ九 州(現株ニューオータニ九州)代表 取締役会長(現) 株式会社ニューオータニリゾート ホテルズ(現株ニューオータニリ ゾート)代表取締役会長(現) 当社代表取締役会長(現) 株式会社テーオーシー代表取締役 会長(現) 株式会社ニューオータニエンター プライズ(現HRTニューオータニ 株)代表取締役名誉会長(現)	93
取締役副会長 代表取締役		小 平 健	昭和26年12月31日生	平成12年6月 平成17年4月 平成17年6月	株式会社ニューオータニ取締役 (現) 当社顧問 当社代表取締役副会長(現)	
取締役社長 代表取締役		芝 崎 安 宏	昭和22年3月25日生	昭和44年3月 平成4年3月 平成9年5月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社建材事業本部建材営業部次長 当社電設営業グループサブマネー ジャー 当社理事管理グループ企画担当 当社取締役管理部門担当 当社代表取締役社長(現)	15
常務取締役	営業第一・営業 第三・鹿沼工場 担当	竹 内 美 勝	昭和17年2月9日生	平成8年6月 平成8年7月 平成9年6月 平成13年4月 平成17年6月 平成18年3月	東京電力株式会社栃木支店営業部 副部長退職 当社顧問電力通信第一営業部担当 当社取締役電力通信第一営業・鹿 沼工場・開発担当 当社取締役営業第一・鹿沼工場・ 開発担当 当社常務取締役営業第一・鹿沼工 場・開発担当 当社常務取締役営業第一・営業第 三・鹿沼工場担当(現)	2
常務取締役	営業第二・ 富山工場担当	藤 沢 洋 平	昭和17年1月20日生	平成10年6月 平成10年7月 平成17年6月 平成18年6月 " "	北陸電力株式会社石川支店技術担 当部長退職 当社理事営業第二グループマネー ジャー 当社取締役営業第二・富山工場担 当 当社常務取締役営業第二・富山工 場担当(現) 北陸通信資材株式会社取締役(現)	3
取締役	管理グループ マネージャー	阿 部 昇	昭和28年2月14日生	平成16年4月 平成16年5月 平成17年6月	株式会社三井住友銀行本店上席調 査役退職 当社理事管理グループマネー ジャー 当社取締役管理グループマネー ジャー(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		奈 迫 龍 正	昭和27年12月30日生	昭和46年7月 昭和55年12月 昭和59年6月 昭和62年11月 平成元年11月 平成3年6月 平成4年11月 平成7年4月 平成9年6月 " "	東京通運株式会社入社 当社入社 当社取締役管理室企画部長 当社取締役特販部部长 当社取締役社長付 当社常務取締役人事開発担当 当社常務取締役建材事業本部副本部長 当社常務取締役建材営業担当 当社取締役(現) 株式会社鎌倉大谷記念館常務取締役(現)	11
取締役		大 谷 卓 男	昭和28年6月11日生	昭和63年6月 平成5年6月 平成7年6月 " " 平成10年6月 " " " " 平成10年7月 平成12年10月	株式会社テーオーシー取締役 同社代表取締役社長(現) 株式会社ホテルニューオータニ (現株)ニューオータニ取締役(現) 当社取締役(現) 株式会社アニマ・アクティス・ジ ャパン代表取締役社長(現) 株式会社ROXヘルスプラザ(現株) TOL)代表取締役会長(現) 大崎再開発ビル株式会社代表取締 役副社長(現) (株)テーオーリネンサプライ代表取 締役会長(現) 星製薬(株)代表取締役社長(現)	18
監査役 (常勤)		高 谷 勝	昭和19年9月8日生	昭和42年4月 平成4年3月 平成9年5月 平成11年6月 平成13年4月 平成16年6月	当社入社 当社電力通信事業本部第一営業部 部長 当社電設営業グループマネージャ ー 当社理事電設営業グループマネ ージャー 当社理事営業第一グループマネ ージャー 当社監査役(現)	15
監査役		西 澤 清 英	昭和7年7月11日生	昭和63年6月 平成2年6月 平成5年6月 平成8年6月 平成12年6月 " "	株式会社ホテルニューオータニ (現株)ニューオータニ取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社常勤監査役(現) 当社監査役(現)	
監査役		寺 澤 正 孝	昭和24年4月5日生	昭和54年4月 平成13年6月	第一東京弁護士会登録 当社監査役(現)	
計						158

- (注) 1 取締役大谷卓男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役西澤清英及び寺澤正孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役奈迫龍正の配偶者は取締役会長大谷和彦の姉であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性や経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を確立し、法令を遵守し企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策

当社は、少人数の取締役による管理体制を維持し、情報把握並びに意思決定における的確性・迅速性を確保するとともに、株主重視の観点から必要な会社情報を適時・的確にディスクロージャーしております。更に、これに対する経営監視役としての社外取締役が1名おります。

一方、当社が採用しております監査役制度は、3名中2名が社外監査役であり、うち1名は弁護士であります。社内に監査室（人員1名）を設置し内部監査をするほか、監査法人による外部監査を受けております。また、弁護士や税理士からより専門的な立場での適切なアドバイスを得るため顧問契約を結び万全を期しております。

なお、社外取締役は当社株を18千株保有しております。社外監査役のうち1名は当社のその他の関係会社である(株)ニューオータニの監査役であります。

(3) 会計監査の状況

会計監査人は監査法人トーマツを選任し、法定監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数(注)
古 口 昌 巳	
小 島 洋太郎	

(注) 継続監査年数が全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

監査業務に係る補助者の構成	人数(名)
公認会計士	3
会計士補	3
その他	2

(4) 役員報酬の内容

当期に取締役および監査役へ支払った報酬は次のとおりであります。

社内取締役に対する報酬	65,790千円
社外取締役に対する報酬	2,700千円
監査役に対する報酬	10,800千円

(5) 監査報酬の内容

当期に監査法人へ支払った報酬は次のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社の子会社大谷エンジニアリング(株)は、平成7年10月1日より事実上休眠会社となっており、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項の規定により、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	174,877		396,233
2		受取手形	591,134		441,704
3		売掛金	731,048		1,033,642
4		商品及び製品	413,178		453,379
5		原材料	101,713		62,198
6		仕掛品	222,491		232,424
7		貯蔵品	57,575		60,480
8		前払費用	10,837		8,247
9		その他	4,466		6,021
		貸倒引当金	264		296
		流動資産合計	2,307,059	56.2	2,694,036
固定資産					
1	1	有形固定資産			
		(1) 建物	1,120,452		1,122,669
		減価償却累計額	891,724	228,727	909,234
		(2) 構築物	170,446		164,220
		減価償却累計額	145,363	25,083	145,596
		(3) 機械及び装置	1,860,185		1,846,685
		減価償却累計額	1,565,052	295,132	1,570,212
		(4) 車輛及び運搬具	35,048		32,788
		減価償却累計額	30,784	4,264	27,835
		(5) 工具器具及び備品	197,264		187,965
		減価償却累計額	173,526	23,737	168,197
		(6) 土地		797,333	596,841
		(7) 建設仮勘定		69,934	
		有形固定資産合計	1,444,213	35.2	1,130,095
2		無形固定資産			
		(1) ソフトウェア	1,707		1,431
		(2) 電話加入権	2,717		2,366
		無形固定資産合計	4,424	0.1	3,798
3		投資その他の資産			
		(1) 投資有価証券	268,462		171,485
		(2) 関係会社株式	10,500		10,500
		(3) 出資金	3,340		3,450
		(4) 従業員長期貸付金	23,922		22,839

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(5) 関係会社長期貸付金			2,000		2,000	
(6) 破産・再生・更生債権 等			20,428		3,398	
(7) 長期前払費用			2,831		4,996	
(8) 差入保証金			21,431		20,811	
(9) ゴルフ会員権等			29,830		29,830	
(10) その他			9,867		2,325	
貸倒引当金			42,572		25,958	
投資その他の資産合計			350,042	8.5	245,678	6.0
固定資産合計			1,798,680	43.8	1,379,572	33.9
資産合計			4,105,740	100.0	4,073,608	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			576,665		559,936	
2 買掛金			315,914		296,807	
3 短期借入金	1,4		900,000		900,000	
4 1年内返済予定の長期借 入金	1,5		60,000		60,000	
5 未払金			12,446		26,626	
6 未払費用			46,643		106,321	
7 未払法人税等			7,077		101,590	
8 未払消費税等			735		13,060	
9 その他			14,988		30,273	
流動負債合計			1,934,471	47.1	2,094,616	51.4
固定負債						
1 長期借入金	1,5		740,000		680,000	
2 繰延税金負債			34,654		29,122	
3 退職給付引当金			378,073		408,548	
4 役員退職慰労引当金					54,650	
5 預り保証金			23,018		24,577	
6 その他			9,867		2,325	
固定負債合計			1,185,614	28.9	1,199,225	29.5
負債合計			3,120,085	76.0	3,293,841	80.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	655,200	16.0	655,200	16.1
資本剰余金					
資本準備金		308,426		308,426	
資本剰余金合計		308,426	7.5	308,426	7.6
利益剰余金					
1 利益準備金		5,280		5,280	
2 当期末処理損失		33,541		244,773	
利益剰余金合計		28,261	0.7	239,493	5.9
その他有価証券評価差額金		50,491	1.2	55,991	1.3
自己株式	3	201	0.0	357	0.0
資本合計		985,654	24.0	779,766	19.1
負債及び資本合計		4,105,740	100.0	4,073,608	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
商品及び製品売上高		4,325,618	100.0	4,606,838	100.0
売上原価					
商品及び製品売上原価					
1 期首商品及び製品 たな卸高		410,563		413,178	
2 当期商品仕入高		904,374		858,593	
3 当期製品製造原価	1	2,543,312		2,800,068	
合計		3,858,249		4,071,839	
4 期末商品及び製品 たな卸高		413,178	79.6	453,379	78.5
売上総利益		880,546	20.4	988,378	21.5
販売費及び一般管理費	1,2	791,508	18.3	829,263	18.0
営業利益		89,038	2.1	159,115	3.5
営業外収益					
1 受取利息		488		467	
2 受取配当金		5,666		5,420	
3 作業屑等売却収入		17,560		24,809	
4 雑収入		10,114	33,829	8,291	38,990
0.7					0.8
営業外費用					
1 支払利息		22,384		35,287	
2 社債利息		13,125			
3 社債発行差金償却		466			
4 雑損失		8,533	44,509	1,539	36,826
1.0					0.8
経常利益		78,358	1.8	161,278	3.5
特別利益					
1 投資有価証券売却益		173		55,806	
2 固定資産売却益	3	7,292			
3 貸倒引当金戻入益		1,995	9,461	302	56,109
0.2					1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失					
1 固定資産除売却損	4	3,330		5,239	
2 投資有価証券評価損		788			
3 役員退職慰労金		13,140		41,154	
4 過年度役員退職慰労引当 金繰入額				45,830	
5 土地購入契約解約損				13,867	
6 減損損失	5	17,259	0.4	214,031	320,121
税引前当期純利益		70,561	1.6		
税引前当期純損失				102,733	2.2
法人税、住民税 及び事業税		23,325	0.5	108,499	2.4
当期純利益		47,235	1.1		
当期純損失				211,232	4.6
前期繰越損失		80,776		33,541	
当期未処理損失		33,541		244,773	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,193,061	47.5	1,416,569	50.4
労務費		632,495	25.2	698,239	24.8
経費		686,772	27.3	695,191	24.7
(うち外注加工費)		(341,537)	13.6	(331,217)	11.8
(うち減価償却費)		(83,226)	3.3	(75,458)	2.7
当期総製造費用		2,512,328	100.0	2,810,001	100.0
期首仕掛品たな卸高		253,475		222,491	
合計		2,765,804		3,032,492	
期末仕掛品たな卸高		222,491		232,424	
当期製品製造原価		2,543,312		2,800,068	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は標準原価に基づく工程別総合原価計算によっております。</p> <p>原価差額は期末において税法の規定に基づき処理しております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		70,561	102,733
減価償却費		91,065	82,827
減損損失			214,031
社債発行差金償却		466	
貸倒引当金の減少額		1,995	16,582
退職給付引当金の増加額		15,915	30,475
役員退職慰労引当金の増加額			54,650
受取利息及び受取配当金		6,155	5,888
支払利息及び社債利息		35,509	35,287
有価証券等関連損益(益:)		614	55,806
有形無形固定資産除売却損益(益:)		3,961	5,239
土地購入契約解約損			13,867
売上債権の増加額		134,029	153,163
たな卸資産の増加額		32,475	13,524
仕入債務の増減額(減少:)		258,721	35,835
その他		14,157	102,767
小計		280,081	155,610
利息及び配当金の受取額		6,155	5,871
利息の支払額		43,390	31,686
法人税等の支払額		27,070	15,179
営業活動によるキャッシュ・フロー		215,775	114,616
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産の取得による支出		57,392	42,456
有形無形固定資産の売却による収入		11,493	2,038
投資有価証券の取得による支出		1,291	1,314
投資有価証券の売却による収入		394	154,067
出資による支出		30	110
貸付けによる支出		300	1,600
貸付金の回収による収入		1,130	2,268
土地購入契約手付金回収による収入			54,000
ゴルフ会員権の売却等による収入		600	
投資活動によるキャッシュ・フロー		45,394	166,894
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		1,000,000	
長期借入れによる収入		800,000	
長期借入金の返済による支出			60,000
その他		25	156
財務活動によるキャッシュ・フロー		200,025	60,156
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		29,643	221,355
現金及び現金同等物の期首残高		204,521	174,877
現金及び現金同等物の期末残高		174,877	396,233

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			33,541		244,773
損失処理額					
次期繰越損失			33,541		244,773

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	・デリバティブ 時価法	・デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	・商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法 ・原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法	・商品及び製品、仕掛品 同左 ・原材料、貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	・有形固定資産...定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～38年 機械及び装置 3～13年 ・無形固定資産...自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ・長期前払費用...均等償却	・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 ・長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行差金は償還期間にわたり均等償却しております。	

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般債権 貸倒実績率法 ・貸倒懸念債権等特定の債権 財務内容評価法 <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(320,443千円)については、10年による按分額を費用処理しておりましたが、前期に移行等に関する会計処理を行っているため、当期末残高は123,906千円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(320,443千円)については、10年による按分額を費用処理しておりましたが、平成16年3月期に移行等に関する会計処理を行っているため、当期末残高は99,125千円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、内規の整備を機に役員の在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益のより適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更により当期負担額8,820千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額45,830千円は特別損失として計上しております。これにより、従来と同一基準によった場合と比較して、経常利益は8,820千円少なく、税引前当期純損失は54,650千円多く計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金内規の整備が決算日後の取締役会で行われたため、当中間期は従来の方によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は3,390千円多く、税引前中間純損失は49,220千円少なく計上されております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用して おります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジして おります。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 契約の内容等によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略して おります。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同左
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によって おります。	同左

会計処理の変更

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用して おります。 これにより税引前当期純損失が214,031千円増加して おります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除して おります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1 有形固定資産のうち、次のものを短期借入金810,000千円、長期借入金800,000千円(内1年内返済予定の長期借入金60,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">651,125 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">663,175千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工場財団</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">155,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,491 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">154,816 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">50,957 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,029,195千円</td> </tr> </table>	建物	12,050千円	土地	651,125 "	計	663,175千円	工場財団		建物	155,753千円	構築物	4,491 "	機械及び装置	154,816 "	土地	50,957 "	計	366,019千円	合計	1,029,195千円	<p>1 有形固定資産のうち、次のものを短期借入金810,000千円、長期借入金740,000千円(内1年内返済予定の長期借入金60,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">520,739 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,922千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工場財団</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">144,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,019 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">128,050 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">50,957 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">858,980千円</td> </tr> </table>	建物	11,182千円	土地	520,739 "	計	531,922千円	工場財団		建物	144,030千円	構築物	4,019 "	機械及び装置	128,050 "	土地	50,957 "	計	327,057千円	合計	858,980千円
建物	12,050千円																																								
土地	651,125 "																																								
計	663,175千円																																								
工場財団																																									
建物	155,753千円																																								
構築物	4,491 "																																								
機械及び装置	154,816 "																																								
土地	50,957 "																																								
計	366,019千円																																								
合計	1,029,195千円																																								
建物	11,182千円																																								
土地	520,739 "																																								
計	531,922千円																																								
工場財団																																									
建物	144,030千円																																								
構築物	4,019 "																																								
機械及び装置	128,050 "																																								
土地	50,957 "																																								
計	327,057千円																																								
合計	858,980千円																																								
<p>2 授権株式数 普通株式 28,000千株 発行済株式数 普通株式 8,800 "</p> <p>但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	<p>2 授権株式数 普通株式 28,000千株 発行済株式数 普通株式 8,800 "</p> <p>但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>																																								
<p>3 自己株式 普通株式 1,280株</p>	<p>3 自己株式 普通株式 2,080株</p>																																								
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	400,000千円	借入実行残高	"	差引額	400,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	400,000千円	借入実行残高	"	差引額	400,000千円																												
当座貸越極度額の総額	400,000千円																																								
借入実行残高	"																																								
差引額	400,000千円																																								
当座貸越極度額の総額	400,000千円																																								
借入実行残高	"																																								
差引額	400,000千円																																								
<p>5 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約(当期末残高は、1年内返済予定の長期借入金60,000千円、長期借入金740,000千円)については、本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、次の各号を遵守することを確約しております。それに抵触した場合、請求により契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなっております。</p> <p>(条項)</p> <p>借入人は各年度の決算期の末日における貸借対照表における資本の部の金額を655百万円以上(平成15年3月期末の75%以上)に維持すること。 借入人は各年度の決算期の末日における損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約(当期末残高は、1年内返済予定の長期借入金60,000千円、長期借入金680,000千円)については、本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、次の各号を遵守することを確約しております。それに抵触した場合、請求により契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなっております。</p> <p>(条項)</p> <p>借入人は各年度の決算期の末日における貸借対照表における資本の部の金額を655百万円以上(平成15年3月期末の75%以上)に維持すること。 借入人は各年度の決算期の末日における損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。</p>																																								

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)				
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は50,491千円であります。</p> <p>7 資本の欠損の額は33,742千円であります。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は55,991千円であります。</p> <p>7 資本の欠損の額は245,131千円であります。</p> <p>8 偶発債務 下記の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="762 488 1300 555"> <tr> <td>(有)横浜商会</td> <td style="text-align: right;">7,338千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,338千円</td> </tr> </table>	(有)横浜商会	7,338千円	計	7,338千円
(有)横浜商会	7,338千円				
計	7,338千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費 70,095千円</p> <p>当期総製造費用 2,498 "</p> <hr/> <p>計 72,594千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%と54%であります。</p> <p>主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 18,797千円</p> <p>荷造運送費 156,976 "</p> <p>役員報酬 80,820 "</p> <p>給与手当 260,283 "</p> <p>賞与 3,625 "</p> <p>地代家賃 26,602 "</p> <p>退職給付費用 36,049 "</p> <p>法定福利費 35,680 "</p> <p>旅費交通費 32,642 "</p> <p>賃借料 9,939 "</p> <p>減価償却費 7,588 "</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 7,292千円</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物 16千円</p> <p>機械及び装置 1,451 "</p> <p>車輛及び運搬具 109 "</p> <p>工具器具及び備品 26 "</p> <hr/> <p>計 1,604千円</p> <p>(2) 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械及び装置 7千円</p> <p>車輛及び運搬具 107 "</p> <p>電話加入権 1,611 "</p> <hr/> <p>計 1,726千円</p> <hr/> <p>合計 3,330千円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費 61,673千円</p> <p>当期総製造費用 4,442 "</p> <hr/> <p>計 66,115千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%と53%であります。</p> <p>主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 17,384千円</p> <p>荷造運送費 155,446 "</p> <p>役員報酬 79,290 "</p> <p>給与手当 255,440 "</p> <p>賞与 24,661 "</p> <p>地代家賃 26,680 "</p> <p>退職給付費用 43,126 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 8,820 "</p> <p>法定福利費 38,799 "</p> <p>旅費交通費 34,440 "</p> <p>賃借料 12,116 "</p> <p>減価償却費 6,378 "</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物 17千円</p> <p>構築物 161 "</p> <p>機械及び装置 4,248 "</p> <p>車輛及び運搬具 100 "</p> <p>工具器具及び備品 581 "</p> <hr/> <p>計 5,108千円</p> <p>(2) 固定資産売却損の内訳</p> <p>車輛及び運搬具 64千円</p> <p>電話加入権 65 "</p> <hr/> <p>計 130千円</p> <hr/> <p>合計 5,239千円</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>5 減損損失</p> <p>当社は各工場別にグルーピングしており、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを</p>

行っております。
当事業年度においては、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休	土地	千葉県 山武市	200,492
遊休	建物・ その他	千葉県 山武市	13,260
計			213,753

当社の保有する上記遊休資産については、帳簿価額に比べ市場価額が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(213,753千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づいて算定しております。

また、上記の他に電話加入権の遊休分について減損損失(277千円)を計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 174,877千円	現金及び預金勘定 396,233千円
現金及び現金同等物 174,877千円	現金及び現金同等物 396,233千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び 運搬具</td> <td>24,247千円</td> <td>17,449千円</td> <td>6,798千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>39,452 "</td> <td>23,917 "</td> <td>15,535 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,700千円</td> <td>41,366千円</td> <td>22,333千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車輛及び 運搬具	24,247千円	17,449千円	6,798千円	工具器具及び 備品	39,452 "	23,917 "	15,535 "	計	63,700千円	41,366千円	22,333千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び 運搬具</td> <td>25,102千円</td> <td>9,867千円</td> <td>15,235千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>45,436 "</td> <td>21,258 "</td> <td>24,177 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,015 "</td> <td>1,139 "</td> <td>9,876 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81,554千円</td> <td>32,266千円</td> <td>49,288千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車輛及び 運搬具	25,102千円	9,867千円	15,235千円	工具器具及び 備品	45,436 "	21,258 "	24,177 "	ソフトウェア	11,015 "	1,139 "	9,876 "	計	81,554千円	32,266千円	49,288千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																		
車輛及び 運搬具	24,247千円	17,449千円	6,798千円																																		
工具器具及び 備品	39,452 "	23,917 "	15,535 "																																		
計	63,700千円	41,366千円	22,333千円																																		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																		
車輛及び 運搬具	25,102千円	9,867千円	15,235千円																																		
工具器具及び 備品	45,436 "	21,258 "	24,177 "																																		
ソフトウェア	11,015 "	1,139 "	9,876 "																																		
計	81,554千円	32,266千円	49,288千円																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,637 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,333千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,696千円	1年超	11,637 "	計	22,333千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,381 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,288千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,907千円	1年超	34,381 "	計	49,288千円																								
1年内	10,696千円																																				
1年超	11,637 "																																				
計	22,333千円																																				
1年内	14,907千円																																				
1年超	34,381 "																																				
計	49,288千円																																				
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,202千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,202 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,202千円	減価償却費相当額	18,202 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,522千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,522 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,522千円	減価償却費相当額	15,522 "																												
支払リース料	18,202千円																																				
減価償却費相当額	18,202 "																																				
支払リース料	15,522千円																																				
減価償却費相当額	15,522 "																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	114,087	199,610	85,522
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,423	2,046	377
合計	116,511	201,657	85,145

(注) 時価のある銘柄は決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	77,305

当事業年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	59,092	144,207	85,114
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
合計	59,092	144,207	85,114

(注) 時価のある銘柄は決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	37,777

3 当会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
154,067	55,806

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とする金利スワップ取引であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価方法 契約の内容等によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクの低減のために対象債務の範囲内でヘッジを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理グループにて管理し、社内稟議制度に則った対応をいたしております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成15年10月1日からポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払い制度を採用しております。</p> <p>また、東京都電設工業厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合(加入人員比)に基づく当事業年度末における年金資産残高は1,025,218千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成15年10月1日からポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払い制度を採用しております。</p> <p>また、東京都電設工業厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合(加入人員比)に基づく当事業年度末における年金資産残高は1,314,288千円であります。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">501,980千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">123,906 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,073千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	501,980千円	会計基準変更時差異の未処理額	123,906 "	退職給付引当金	378,073千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">507,674千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">99,125 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,548千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	507,674千円	会計基準変更時差異の未処理額	99,125 "	退職給付引当金	408,548千円												
退職給付債務	501,980千円																								
会計基準変更時差異の未処理額	123,906 "																								
退職給付引当金	378,073千円																								
退職給付債務	507,674千円																								
会計基準変更時差異の未処理額	99,125 "																								
退職給付引当金	408,548千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">38,405千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,781 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,186千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">6,381千円</td> </tr> <tr> <td>総合型の掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">27,702千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">97,270千円</td> </tr> </table>	勤務費用等	38,405千円	会計基準変更時差異の費用処理額	24,781 "	小計	63,186千円	確定拠出年金への拠出額	6,381千円	総合型の掛金拠出額	27,702千円	退職給付費用合計	97,270千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">40,699千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,781 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,480千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">6,230千円</td> </tr> <tr> <td>総合型の掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">40,486千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">112,197千円</td> </tr> </table>	勤務費用等	40,699千円	会計基準変更時差異の費用処理額	24,781 "	小計	65,480千円	確定拠出年金への拠出額	6,230千円	総合型の掛金拠出額	40,486千円	退職給付費用合計	112,197千円
勤務費用等	38,405千円																								
会計基準変更時差異の費用処理額	24,781 "																								
小計	63,186千円																								
確定拠出年金への拠出額	6,381千円																								
総合型の掛金拠出額	27,702千円																								
退職給付費用合計	97,270千円																								
勤務費用等	40,699千円																								
会計基準変更時差異の費用処理額	24,781 "																								
小計	65,480千円																								
確定拠出年金への拠出額	6,230千円																								
総合型の掛金拠出額	40,486千円																								
退職給付費用合計	112,197千円																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (1) 流動資産 たな卸資産評価損 4,276千円 未払事業税 2,032 〃 繰延税金資産小計 6,308千円 評価性引当額 6,308千円 繰延税金資産合計 千円 (2) 固定資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 9,693千円 退職給付引当金損金不算入額 153,875 〃 投資有価証券評価損 21,419 〃 子会社株式評価損 6,104 〃 ゴルフ会員権評価損 7,051 〃 繰延税金資産小計 198,144千円 評価性引当額 198,144千円 繰延税金資産合計 千円 (繰延税金負債) 固定負債 投資有価証券評価差額金 34,654千円 繰延税金負債合計 34,654千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (1) 流動資産 たな卸資産評価損 3,628千円 未払事業税 7,960 〃 未払賞与不算入額 20,032 〃 未払社会保険料不算入額 2,786 〃 繰延税金資産小計 34,407千円 評価性引当額 34,407千円 繰延税金資産合計 千円 (2) 固定資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 8,710千円 遊休資産減損損失 87,110 〃 退職給付引当金損金不算入額 166,279 〃 役員退職慰労引当金損金不算入額 22,242 〃 投資有価証券評価損 14,506 〃 子会社株式評価損 6,104 〃 ゴルフ会員権評価損 7,051 〃 繰延税金資産小計 312,005千円 評価性引当額 312,005千円 繰延税金資産合計 千円 (繰延税金負債) 固定負債 投資有価証券評価差額金 29,122千円 繰延税金負債合計 29,122千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.70% (調整) 交際費等の損金不算入額 5.24% 受取配当金等の益金不算入額 1.53% 住民税均等割 3.90% 繰延税金資産評価性引当額 12.25% 留保金課税 1.46% 試験研究費税額控除 4.31% その他 0.15% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.06%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.70% (調整) 交際費等の損金不算入額 4.02% 受取配当金等の益金不算入額 1.00% 住民税均等割 2.60% 繰延税金資産評価性引当額 138.18% 留保金課税 8.25% 試験研究費税額控除 6.56% その他 0.82% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 105.61%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社含む)	(株)メタルワン	東京都港区	100,000,000	鉄鋼総合商社		なし	主要な原材料等の購入先	営業取引	原材料等の購入	222,266	買掛金	
	(株)メタルワン建材	東京都千代田区	10,000,000	建設用鋼材の販売		なし	主要な原材料等の購入先	営業取引	原材料等の購入	77,416	支払手形	61,212
											買掛金	28,507
											支払手形	52,778

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料等の購入は、市場価格によっております。

2 (株)メタルワンは、当社の主要株主である三菱商事(株)が議決権の60%を所有しており、平成15年1月に鉄鋼製品事業を承継しております。

3 (株)メタルワン建材は、(株)メタルワンの100%子会社として平成16年4月に設立され、建設用鋼材、製鋼原料等の取引を承継しております。

なお、関連当事者との取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社含む)	(株)メタルワン建材	東京都千代田区	10,000,000	建設用鋼材の販売		なし	主要な原材料等の購入先	営業取引	原材料等の購入	367,667	買掛金	21,637
											支払手形	117,251

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料等の購入は、市場価格によっております。

2 (株)メタルワン建材は、当社の主要株主である三菱商事(株)が議決権の60%を所有している(株)メタルワンの100%子会社として平成16年4月に設立され、建設用鋼材、製鋼原料等の取引を承継しております。

なお、関連当事者との取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 112.02円	1株当たり純資産額 88.63円
1株当たり当期純利益 5.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失 24.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	47,235	211,232
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	47,235	211,232
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,798	8,798

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)東京電力	10,180	29,878
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	20	26,715
		イワブチ(株)	21,000	19,950
		(株)みずほフィナンシャルグループ	16	16,226
		(株)ホテルニューオータニ高岡	150	15,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7	12,852
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	23,100	11,942
		(株)関電工	11,358	10,017
		北陸電気工事(株)	14,641	8,769
		(株)トーエネック	14,466	7,855
		その他7銘柄	58,535	12,277
小計		153,475	171,485	
計		153,475	171,485	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,120,452	11,780	9,563 (9,219)	1,122,669	909,234	17,997	213,435
構築物	170,446		6,225 (4,041)	164,220	145,596	2,256	18,624
機械及び装置	1,860,185	38,442	51,941	1,846,685	1,570,212	52,853	276,473
車輛及び運搬具	35,048	2,480	4,740	32,788	27,835	1,554	4,953
工具器具及び備品	197,264	2,274	11,572	187,965	168,197	5,661	19,767
土地	797,333		200,492 (200,492)	596,841			596,841
建設仮勘定	69,934	12,874	82,809				
有形固定資産計	4,250,664	67,851	367,345 (213,753)	3,951,171	2,821,075	80,323	1,130,095
無形固定資産							
ソフトウェア	3,869	600	369	4,100	2,668	875	1,431
電話加入権	2,717		351 (277)	2,366			2,366
無形固定資産計	6,587	600	720 (277)	6,466	2,668	875	3,798
長期前払費用	4,608	3,793		8,401	3,405	1,628	4,996

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 機械及び装置の当期減少額には、鹿沼工場の自動亜鉛鍍金装置一式19,689千円と、スタッドベース加工機7,980千円、富山工場のプレス機NCレベラーフィダー6,165千円が含まれております。

3 建設仮勘定の当期減少額には、富山工場の移転中止に伴う土地購入契約手付金の返済によるものが67,867千円含まれております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	900,000	1.8	
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000	2.1	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	740,000	680,000	2.1	平成21年10月30日
合計	1,700,000	1,640,000		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	560,000	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		655,200			655,200
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(8,800,000)	()	()	(8,800,000)
	普通株式 (千円)	655,200			655,200
	計 (株)	(8,800,000)	()	()	(8,800,000)
	計 (千円)	655,200			655,200
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	308,426			308,426
	計 (千円)	308,426			308,426
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	5,280			5,280
	計 (千円)	5,280			5,280

(注) 当期末における自己株式は2,080株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,837	900	16,280	1,203	26,254
役員退職慰労引当金		54,650			54,650

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額269千円及び貸倒懸念債権等特定の債権の回収可能性の見直し等933千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,518
預金	
当座預金	386,693
普通預金	4,967
別段預金	54
計	391,714
合計	396,233

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北陸電気工事(株)	73,431
電気興業(株)	48,484
イワブチ(株)	35,532
大興物産(株)	19,713
スタッド工業(株)	17,116
その他	247,425
合計	441,704

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	141,851
平成18年5月	129,099
平成18年6月	81,993
平成18年7月	57,955
平成18年8月以降	30,803
合計	441,704

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トーエネック	123,493
北陸電力(株)	103,217
大成建設(株)	88,911
全国通信用機器材工業協同組合(株)	84,951
阪和興業(株)	79,491
その他	553,576
合計	1,033,642

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
731,048	4,837,180	4,534,586	1,033,642	81.4	66.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
架線金物	275,638
その他	177,741
合計	453,379

原材料

区分	金額(千円)
線材	17,416
棒鋼	633
平鋼	162
形鋼	11,447
鋼管	7,822
切板	5,196
蒸留亜鉛	3,330
その他	16,189
合計	62,198

仕掛品

区分	金額(千円)
架線金物	176,625
その他	55,798
合計	232,424

貯蔵品

区分	金額(千円)
工場消耗品	22,052
鍍金釜内垂鉛	28,529
荷造材料	4,851
その他	5,047
合計	60,480

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン建材	117,251
(株)オーアンドケー	69,019
トピー実業(株)	25,664
丸紅ブラックス(株)	24,544
(株)湯沢亜鉛鍍金工業所	20,758
その他	302,698
合計	559,936

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	175,664
平成18年5月	141,267
平成18年6月	118,617
平成18年7月	124,386
合計	559,936

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン建材	21,637
(株)オーアンドケー	17,066
ヒエン電工(株)	15,656
シーケー金属(株)	9,647
丸紅ブラックス(株)	9,472
その他	223,328
合計	296,807

退職給付引当金

内容は注記事項(退職給付関係)に記載のとおりであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当はありません。

(注) 1 定款の規定により、中間分配金(中間配当)を受ける者を確定するため、取締役会の決議によりあらかじめ公告して、株主名簿の記載の変更を停止することがあります。

2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.otanikogyo.com/>)

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第66期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第67期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月20日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

第65期の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成17年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社 大谷工業
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 藤原 憲一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 古口 昌巳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 大谷工業

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 古 口 昌 巳

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 島 洋 太 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

また、重要な会計方針6.引当金の計上基準 役員退職慰労引当金の会計方針の変更に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。